会 議 資 料

令和８年度 第２回
健康福祉審議会 高齢者福祉分科会

日　時　令和８年１０月２３日（金）
　　午後１時３０分から
場　所　パトリア３階　会議室３

次　　第

１．開会
　会長あいさつ

２．説明・報告事項
　（１）第９期計画の取組状況と課題について
　（２）第１０期計画の策定に向けた各種調査の集計報告
　　① 介護サービス事業所等アンケート　・・・（別冊資料１）
　　② 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査　・・（別冊資料２）
　　③ 在宅介護実態調査　・・・・・・・・・・（別冊資料３）

３．審議事項
　（１）将来推計人口及び被保険者数の推計方法について
　（２）老人福祉計画・第１０期介護保険事業計画の基本理念等について

４．その他

５．閉会
　副会長あいさつ

説明・報告事項　１

第　２　章

第９期計画の取り組み状況と課題

第２章では、第９期（令和６年度～令和８年度）における各施策の取り組み状況（見込み）を検証し、第１０期の施策展開に向けた課題を整理します。

〇高齢者等の状況
〇各施策の取り組み状況
　第１節　自立支援・介護予防の推進
　第２節　日常生活支援体制の充実
　第３節　住まい・生活環境の整備
　第４節　在宅医療・介護連携の推進
　第５節　介護サービスの円滑な運営
　第６節　認知症施策の推進
　第７節　権利擁護の推進
〇日常生活圏域とその状況
〇施設整備等の状況
〇第９期計画における現状と課題

第２章　　第９期計画の取り組み状況と課題

○高齢者等の状況

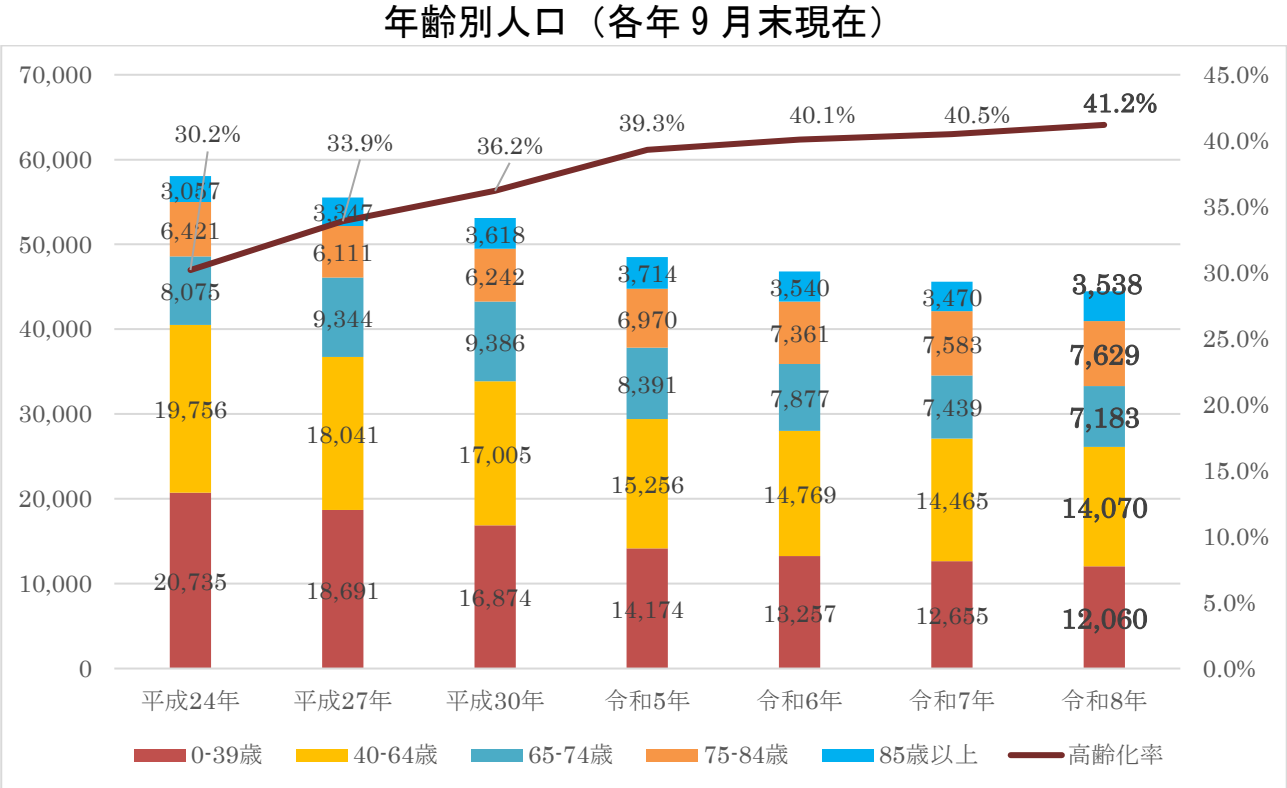
１　高齢者数

本市の令和８年９月末現在の６５歳以上の高齢者人口は１８，３５０人、高齢化率は４１．２％となっています。総人口は年々減少していますが、一方で７５歳以上の後期高齢者が増加しています。

【年齢別人口（各年９月末現在)】　　（単位：人）

年	平成24年	平成27年	平成30年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
総人口	58,044	55,534	53,125	48,505	46,804	45,612	44,480
0-39歳	20,735	18,691	16,874	14,174	13,257	12,655	12,060
40-64歳	19,756	18,041	17,005	15,256	14,769	14,465	14,070
65歳以上	17,553	18,802	19,246	19,075	18,778	18,492	18,350
65-74歳	8,075	9,344	9,386	8,391	7,877	7,439	7,183
75-84歳	6,421	6,111	6,242	6,970	7,361	7,583	7,629
85歳以上	3,057	3,347	3,618	3,714	3,540	3,470	3,538
高齢化率	30.2%	33.9%	36.2%	39.3%	40.1%	40.5%	41.2%
前期高齢者割合	13.9%	16.8%	17.7%	17.3%	16.8%	16.3%	16.1%
後期高齢者割合	16.3%	17.0%	18.6%	22.0%	23.3%	24.2%	25.1%

※資料：住民基本台帳



２　高齢者世帯数

国勢調査によると、本市の令和７年現在の総世帯数は１９，２６７世帯、６５歳以上高齢者数は１８，２２５人となっています。

高齢化がさらに進行する中、高齢者がいる世帯や、とりわけひとり暮らし高齢者世帯および高齢夫婦のみ世帯の占める割合は、これまでと同様に高い水準で推移しています。

【世帯数（各年10月1日現在）】　（単位：世帯）

年　度	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年
総世帯数	21,402	20,944	20,855	20,328	19,267
65 歳以上高齢者のいる世帯	10,567	10,833	11,665	11,737	※
ひとり暮らし高齢者世帯	1,999	2,205	2,638	2,930	※
高齢夫婦のみ世帯	2,269	2,515	2,357	2,796	※
65歳以上高齢者数	16,423	17,118	18,940	19,370	18,225
65 歳以上高齢者のいる世帯比率	49.4%	51.7%	55.9%	57.7%	※
ひとり暮らし世帯比率	9.3%	10.5%	12.6%	14.4%	※
高齢夫婦のみ世帯比率	10.6%	12.0%	11.3%	13.8%	※

資料：国勢調査(平成17～令和7年)　※確報値公表に伴い追記予定

３　第1号被保険者要介護（支援）認定者数

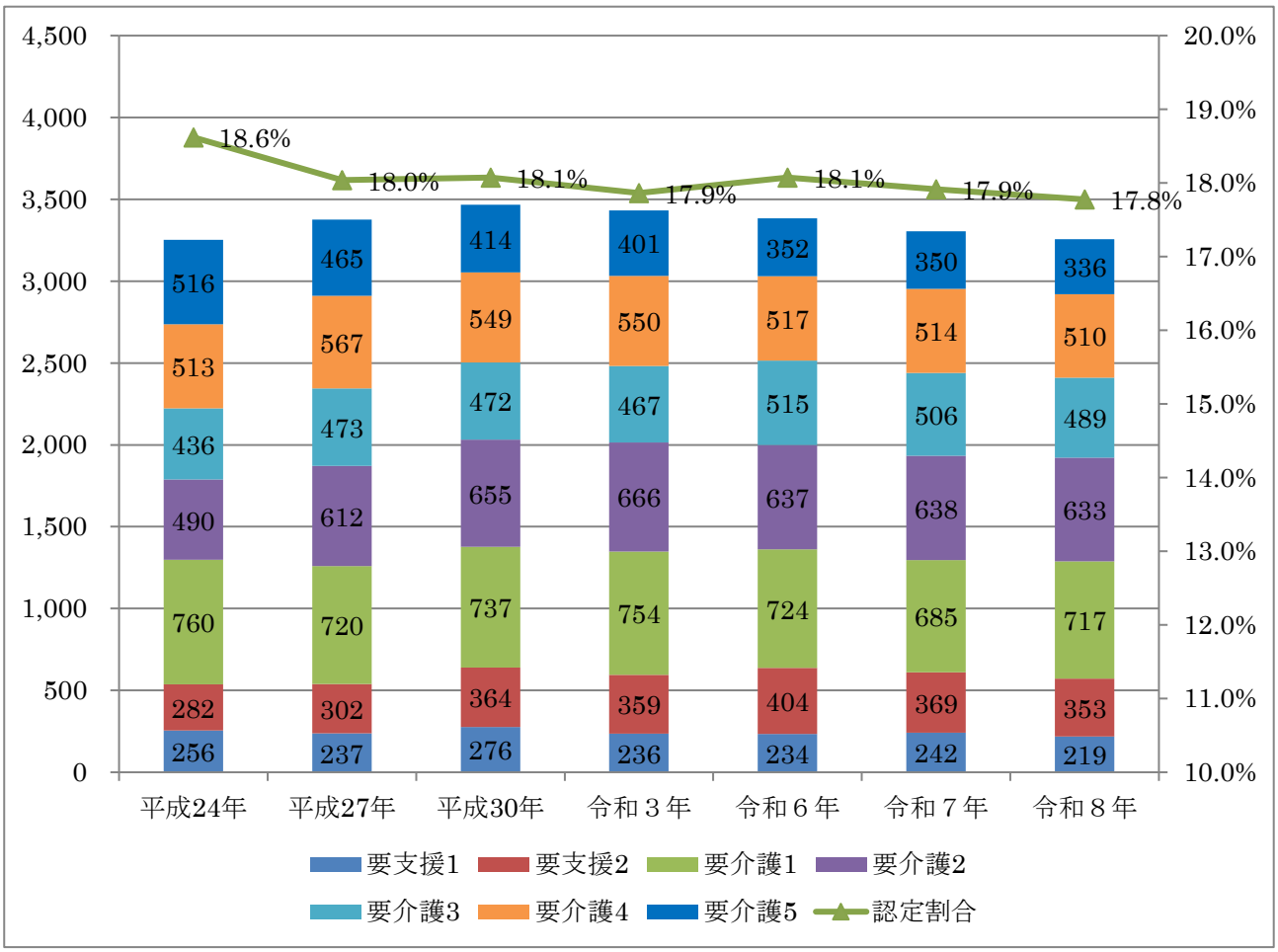
本市の要介護（支援）認定者は、平成３０年以降３，４００人後半から年々減少傾向にあります。令和８年９月末現在、要介護認定者は３，２５７人で第１号被保険者に占める認定割合は１７．８％となっており、要支援認定者の割合が低い特徴があります。

【要支援・要介護認定者数（各年 9 月末現在)】　（単位：人）

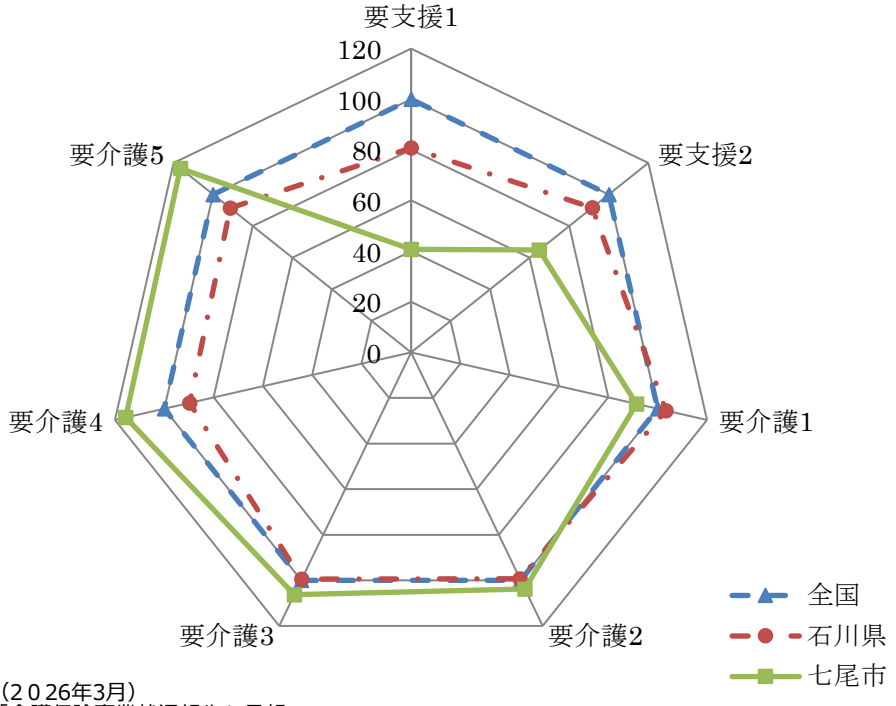
年	平成 24 年	平成 27 年	平成 30 年	令和 3 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年
第 1 号被保険者数 a	17,471	18,714	19,184	19,220	18,719	18,441	18,288
要介護認定者数 b	3,253	3,376	3,467	3,433	3,383	3,304	3,257
b/a　認定割合	18.6%	18.0%	18.1%	17.9%	18.1%	17.9%	17.8%
要支援 1	256	237	276	236	234	242	219
要支援 2	282	302	364	359	404	369	353
要支援　計	538	539	640	595	638	611	572
要介護 1	760	720	737	754	724	685	717
要介護 2	490	612	655	666	637	638	633
要介護 3	436	473	472	467	515	506	489
要介護 4	513	567	549	550	517	514	510
要介護 5	516	465	414	401	352	350	336
要介護　計	2,715	2,837	2,827	2,838	2,745	2,693	2,685

※資料：介護保険事業状況報告（要介護認定者数には、40~64 歳の第 2 号被保険者は含まない）

介護度別認定者数の推移



第１号被保険者の要介護度別認定率指数（全国平均＝100）（令和８年３月）



（時点）令和8年3月（２０26年3月）
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

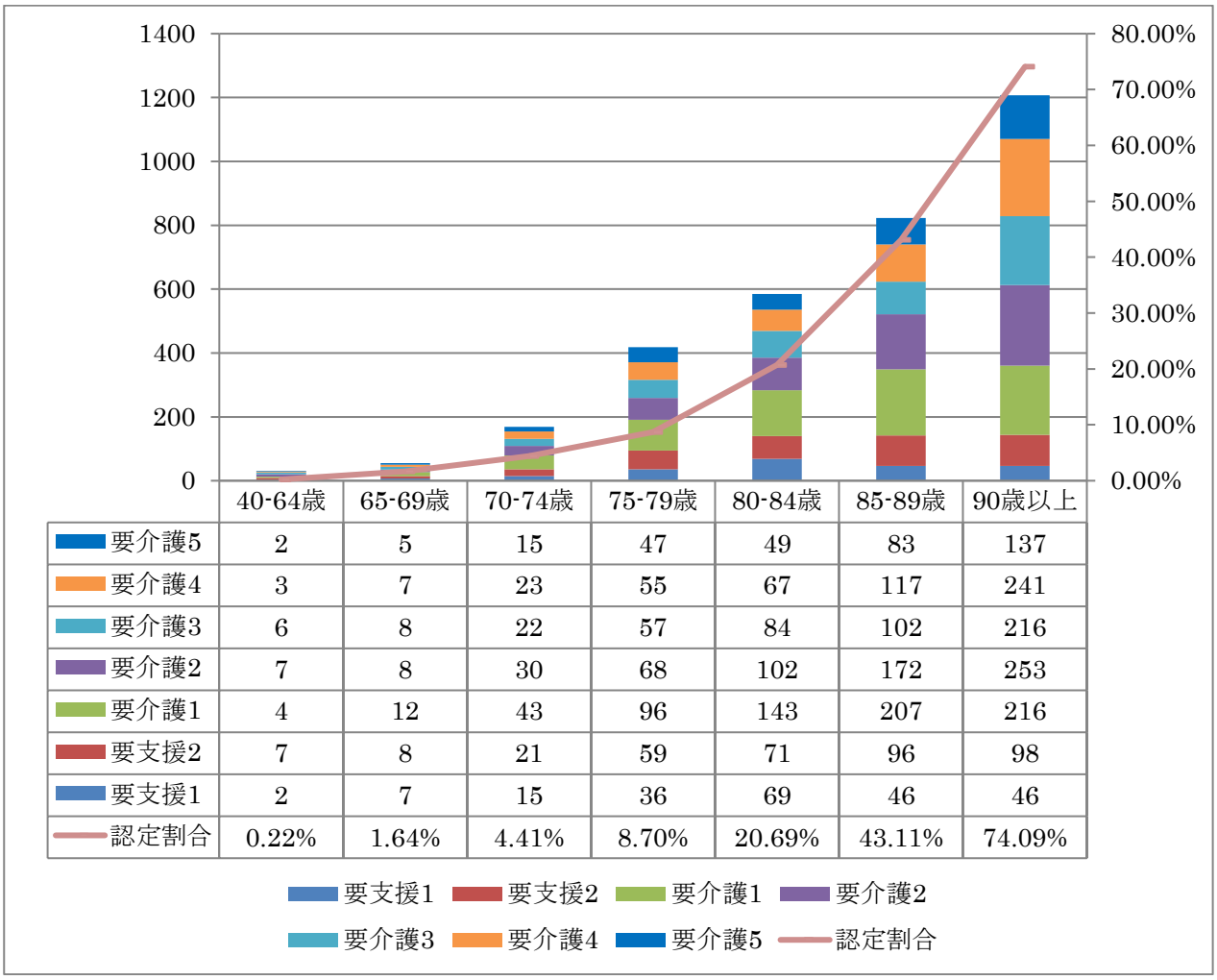
年齢階層別に認定割合をみると、８０歳から８４歳では約５人に１人、８５歳から８９歳では約２人に１人と、８０歳を境に認定割合が急激に高くなります。

男性は若年層で女性より認定割合が高く、女性は８０歳を過ぎると年齢階層が高くなるごとに、男性よりも認定割合が高くなります。

【年齢階層別認定者割合（令和８年９月末現在)】　（単位：人）

年齢階層		40-64 歳	65-69 歳	70-74 歳	75-79 歳	80-84 歳	85-89 歳	90 歳以上
認定者数		31	55	169	418	585	823	1,207
	男性	20	31	90	200	189	235	220
	女性	11	24	79	218	396	588	987
人口		14,070	3,347	3,836	4,802	2,827	1,909	1,629
	男性	7,256	1,644	1,814	2,210	1,180	686	376
	女性	6,814	1,703	2,022	2,592	1,647	1,223	1,253
認定割合		0.22%	1.64%	4.41%	8.70%	20.69%	43.11%	74.09%
	男性	0.28%	1.89%	4.96%	9.05%	16.02%	34.26%	58.51%
	女性	0.16%	1.41%	3.91%	8.41%	24.04%	48.08%	78.77%

※資料：介護保険事業状況報告、住民基本台帳



４　新規要介護等認定者の原因疾患

介護が必要となった原因疾患の第１位は認知症、２位はがん、３位は脳血管疾患となっています。

令和７年度中、新規に要介護等の認定を受けた人は７２４人おり、約８７％が７５歳以上の後期高齢者です。後期高齢者では、介護が必要となった原因疾患の第１位が認知症で、約４人に１人の割合となっています。

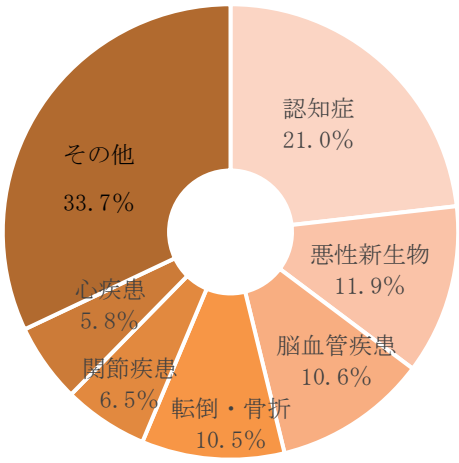
４０歳から６４歳までの第２号被保険者は脳血管疾患、６５歳から７４歳までの前期高齢者では、精神疾患が第１位となっています。

【令和７年度新規要支援・要介護認定者の介護が必要となった原因疾患】　（単位：人）

	全体(724)		第2号被保険者(13)		前期高齢者(82)		後期高齢者(629)	
１位	認知症	152	脳血管疾患	7	精神疾患	16	認知症	142
２位	がん	86	がん	5	がん	15	転倒･骨折	70
３位	脳血管疾患	77	その他	1	認知症	10	がん	66
４位	転倒･骨折	76			脳血管疾患	10	脳血管疾患	60
５位	関節疾患	47			転倒･骨折	6	関節疾患	44
６位	心疾患	42			糖尿病	5	心疾患	42
７位	精神疾患	37			関節疾患	3	高血圧	30
８位	高血圧	30			慢性腎不全	2	呼吸器疾患	23
９位	呼吸器疾患	24			脊髄･頚髄疾患	2	精神疾患	21
10 位	糖尿病	22			呼吸器疾患	1	腰痛症	18

※資料：令和７年度新規要介護等認定者(724人)の主治医意見書

介護が必要になった原因疾患



令和７年度新規要介護等認定者(724 人)

	全　体 (40歳以上)	２　号 (40～64歳)	前期高齢者 (65～74歳)	後期高齢者 (75歳以上)
1 位	認知症 21.0%	脳血管疾患 53.8%	精神疾患 19.5%	認知症 22.6%
2 位	悪性新生物 11.9%	がん 38.5%	がん 18.3%	転倒･骨折 11.1%
3 位	脳血管疾患 10.6%	その他 7.7%	認知症 12.2%	がん 10.5%

５　認知症高齢者数

要介護等認定調査で、「認知症高齢者の日常生活自立度※」がⅡ以上と判定されている者は、要介護等認定者の約７０％を占めており、第1号被保険者に対する割合は１３％台で推移しています。

【認知症高齢者数(各年10月1日現在)】　（単位：人）

	令和6年	令和7年	令和8年
第１号被保険者数(65 歳以上)　a	18,719	18,441	18,288
要介護等認定者数　b	3,383	3,304	3,257
認知症自立度Ⅱ以上　c	2,451	2,474	2,488
自立度Ⅱ	1,334	1,338	1,414
自立度Ⅲ	842	865	829
自立度Ⅳ	270	265	240
自立度M	5	6	5
認定者で自立度Ⅱ以上割合　c/b	72.5%	74.9%	76.4%
第1号被保険者数に対する割合　c/a	13.1%	13.4%	13.6%

※参考　老発第0403003号「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」

※資料　七尾市要介護度、認知症高齢者の日常生活自立度クロス集計表

認知症高齢者の日常生活自立度判定基準

ランク	判　断　基　準	見られる症状・行動の例	判断にあたっての留意事項
Ⅰ	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。		在宅生活が基本であり、一人暮らしも可能である。相談、指導等を実施することにより、症状の改善や進行の阻止を図る。
Ⅱ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。		在宅生活が基本であるが、一人暮らしは困難な場合もあるので、日中の居宅サービスを利用することにより、在宅生活の支援と症状の改善及び進行の阻止を図る。
Ⅱａ	家庭外で上記Ⅱの状態がみられる。	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等	
Ⅱｂ	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応など一人で留守番ができない等	
Ⅲ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。		日常生活に支障を来たすような行動や意思疎通の困難さがランクⅡより重度となり、介護が必要となる状態である。「ときどき」とはどのくらいの頻度を指すかについては、症状・行動の種類等により異なるので一概には決められないが、一時も目を離せない状態ではない。 在宅生活が基本であるが、一人暮らしは困難であるので、夜間の利用も含めた居宅サービスを利用しこれらのサービスを組み合わせることによる在宅での対応を図る。
Ⅲａ	日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。 やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等	
Ⅲｂ	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	ランクⅢａに同じ	
Ⅳ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクⅢに同じ	常に目を離すことができない状態である。症状・行動はランクⅢと同じであるが、頻度の違いにより区分される。 家族の介護力等の在宅基盤の強弱により居宅サービスを利用しながら在宅生活を続けるか、又は特別養護老人ホーム・老人保健施設等の施設サービスを利用するかを選択する。施設サービスを選択する場合には、施設の特徴を踏まえた選択を行う。
Ｍ	著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等	ランクⅠ～Ⅳと判定されていた高齢者が、精神病院や認知症専門棟を有する老人保健施設等での治療が必要となったり、重篤な身体疾患が見られ老人病院等での治療が必要となった状態である。専門医療機関を受診するよう勧める必要がある。

（平成18年4月3日　老発第0403003号「「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」の活用について」の一部改正について）

○ 各施策の取り組み状況

※令和8年度の見込みについては、
第３回分科会にて説明します。

第１節　自立支援・介護予防の推進

高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けられるよう、健康寿命の延伸を目指し、自立に向けた健康づくりや介護予防の取り組みを推進しました。また、高齢者の経験や知識を生かし、社会的役割や生きがいを持って活躍できるよう、社会参加の促進に努めました。

１　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進

（１）フレイル予防の推進

①ハイリスクアプローチ（個人への介入）

長寿健診（後期高齢者健康診査）の結果、生活習慣病の未治療者等を対象とした生活習慣病重症化予防に対する個別指導

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
対象者（うち個別保健指導実施者）	45人　(35人)	44人　(40人)	

②ポピュレーションアプローチ（集団への介入）

ア．生活習慣病の予防とフレイルの早期発見・早期対応

イ．住民の主体的活動支援

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
対象地区	袖ケ江、御祓、徳田、和倉、北大呑、中島	矢田郷、西湊、東湊、和倉	御祓、矢田郷、東湊、和倉、高階、中島
講座回数（参加者）	18回　（延べ334人）	14回　（延べ271人）	

２　疾病予防・健康づくりの推進

（１）生活習慣病予防や健康づくりの普及啓発

（２）生活習慣病の発症予防・重症化予防

①特定健康診査等の実施

②生活習慣改善に向けての支援

３　介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の推進

（１）介護予防・生活支援サービスの充実

①訪問型

②通所型

③介護予防ケアマネジメント（ケアプランの作成・実行等）

（２）一般介護予防事業の推進

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		目標値	実績	計画比	目標値	実績	計画比	目標値	見込み	計画比
①介護予防把握事業										
実態が不明な高齢者への訪問		－	149人		－	169人		－		
②介護予防普及啓発事業										
通いの場の参加率の増加	%	8.5	8.4	98.8%	9.0	8.6	95.6%	9.5		0.0%
週1回以上外出している高齢者の増加	%	－	－	－	－	－	－	92.0		
地域づくりの活動への参加意欲のある高齢者の増加 ※2	%	－	－	－	－	－	－	50.0		
③ 地域介護予防活動支援事業										
ア　通いの場の数	団体	162	166	102.5%	164	169	103.0%	166		0.0%
イ　ポイント制度への参加率※1	%	11.0	10.0	90.9%	11.5	11.5	100.0%	12.0		0.0%
④ 地域リハビリテーション活動支援事業										
ア　地域リハビリ教室の開催										
イ　シルバーリハビリ体操指導士養成事業										
シルバーリハビリ体操指導士人数	人	80	76	95.0%	95	80	84.2%	110		0.0%
⑤ 一般介護予防事業評価事業										
高齢者の幸福度の平均点数（10点中　）※2	点	－	－	－	－	－	－	7.5		0.0%
調整済み軽度認定率※3	%	9.8	10.1	103.1%	9.8	10.3	105.1%	9.8		0.0%
調整済み重度認定率※3	%	6.7	7.1	106.0%	6.7	7.2	107.5%	6.7		0.0%
通いの場参加者の握力の維持　※4	%	65.0	87.0	133.8%	65.0	70.0	107.7%	65.0		0.0%

※1 介護ポイント制度(ボランティア型・参加型)登録者/第１号被保険者(65歳以上)数×100

※2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の調査結果から算出

※3「調整済み認定率」とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率。「軽度認定率」は要支援１～要介護２の認定者の人数を第１号被保険者の人数で除した値、「重度認定率」は要介護３以上の認定者の人数を第１号被保険者の人数で除した値を意味する。

※4 運動を行っている通いの場の参加者に握力測定を行い、握力をレベル１（最小値）～５（最大値）までの５段階で評価し、前回または前年度の測定結果と比べて、レベルが同じまたは改善している者の割合

4　社会参加・生きがいづくり・就労支援の促進

（1）交流活動の推進

①生涯学習の推進

②スポーツ・文化活動の支援

（2）団体活動の推進

①老人クラブ活動への支援

②高齢者の通いの場への支援

（3）就労等の支援

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
シルバー会員数	人	1,050	1,065	101.4%	1,050	978	93.1%	1,050		0.0%
就業延人数	人	66,000	55,001	83.3%	66,000	61,039	92.5%	66,000		0.0%
就業率	%	61.5	56.0	－	62.5	62.2	－	63.5		0.0%

※就業延人数及び就業率＝請負事業＋派遣事業

第２節　日常生活支援体制の充実

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、日頃のきめ細やかな相談支援や福祉サービスの充実に努めました。さらに、住民主体の活動と連携した地域ぐるみの見守りや孤立防止体制の構築に取り組みました。

1　在宅生活支援体制の充実

（1）在宅生活を支える生活支援の充実

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
①食の自立支援（配食サービス）事業										
配食サービス	食	20,568	10,921	53.1%	20,800	11,875	57.1%	21,000		0.0%

（2）家族介護者への支援の充実

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
①家族介護用品支給事業（紙おむつ等支給事業）										
紙おむつの支給	人	489	406	83.0%	490	415	84.7%	490		0.0%
②在宅寝たきり高齢者福祉サービス										
ア 寝具乾燥サービス	人	100	38	38.0%	100	51	51.0%	100		0.0%
イ 理髪サービス	人	244	156	63.9%	250	166	66.4%	250		0.0%
ウ 移送サービス	件	24	6	25.0%	24	14	58.3%	24		0.0%
③ＧＰＳ機器導入助成										
徘徊高齢者家族支援	人	5	1	20.0%	8	2	25.0%	11		0.0%
④家族介護教室の開催										
家族介護教室	回	2	1	50.0%	3	2	66.7%	3		0.0%
	人	60	3	5.0%	90	57	63.3%	90		0.0%
⑤介護離職等の防止に向けた取組み										

（3）見守り体制の充実

①民生委員児童委員による見守り

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
高齢者世帯台帳登録者数	人	5,700	5,320	93.3%	5,800	5,057	87.2%	5,900		0.0%

②地域福祉ネットワーク等による見守り

③避難行動要支援者名簿を活用した見守り

④老人クラブによる高齢者友愛訪問の推進

⑤緊急通報装置の貸与

⑥食の自立支援（配食サービス）事業による安否確認（再掲）

⑦民間事業所との協定、連携による見守り（ゆるやかな見守り）

（4）在宅生活支援の仕組みづくりの推進

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
①生活支援体制整備事業の推進										
②生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の育成、活動支援										
第2層コーディネーター	地区	12/15	9/15	－	15/15	9/15	－	継続		－
コーディネーター研修の実施	回	2	3	150.0%	2	2	100.0%	2		－
③生活支援にかかる協議体の開催及び推進										
第1層協議体	回	1	中止	－	1	0	0.0%	1		0.0%
第2層協議体	－	各地区で開催	各地区で開催	－	各地区で開催	各地区で開催	－	各地区で開催		
④ボランティア等の支援の担い手の養成・活用										
生活・介護支援サポーター養成講座開催	回	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1		0.0%
受講者数	人	30	11	36.7%	30	10	33.3%	30		0.0%
スキルアップ講座開催	地区	2	中止	－	2	全地区	－	2		0.0%
受講者数	人	20	－	－	20	13	65.0%	20		0.0%
⑤市関係部局間等の連携の推進										

2　地域包括支援センターの機能強化

（1）総合相談・支援体制の周知及び充実

①地域包括支援センター・在宅介護支援センターによる相談支援の強化

②地域連絡会の開催

（2）包括的・継続的ケアマネンジメント支援事業の推進

①包括的・継続的ケアマネジメントの環境整備

ア．包括的・継続的ケアマネジメントの実施

イ．介護支援専門員へのサポート及びネットワークの活用

（3）地域包括支援センターの業務状況の把握及び評価

①地域包括支援センター運営状況調査における評価指標による取組みの確認

3　地域ケア会議と適切なケアマネジメントの推進

（1）地域ケア会議の実施

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
①地域ケア会議の充実										
ア　個別地域ケア会議（自立支援型）再掲	回	36	29	80.6%	36	35	97.2%	36		0.0%
個別地域ケア会議（支援困難事例）	回	20	12	60.0%	20	10	50.0%	20		0.0%
イ　中地域ケア会議	回	6	6	100.0%	8	3	37.5%	10		0.0%
ウ　市全体の地域ケア会議	回	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1		0.0%

（2）適切なケアマネジメントの推進

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
ケアプラン点検	件	24	24	100.0%	36	36	100.0%	48		0.0%

第３節　住まい・住環境の整備

高齢者が安心して暮らし続けることができる住環境を目指して、住宅のバリアフリー化の支援や高齢者のニーズに応じた住まいの支援に努めました。

１　住環境の整備

（１）住宅改修費等の補助・支援

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
①住宅改修支援事業										
②自立支援型住宅リフォームの助成										
助　成　件　数	件	5	0	0.0%	5	4	80.0%	5		0.0%

２　住まいの確保・整備

（１）高齢者向け住まいの情報提供

（２）高齢者向け住まいの確保

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		推計	実績	計画比	推計	実績	計画比	推計	見込み	計画比
①市営住宅（シルバーハウジング）	施設数	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1		0.0%
	戸　数	16	16	100.0%	16	16	100.0%	16		0.0%
②養護老人ホーム	施設数	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1		0.0%
	定員	80	80	100.0%	80	80	100.0%	80		0.0%
	措置数	90	86	95.6%	90	78	86.7%	90		0.0%
③生活支援ハウス	施設数	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1		0.0%
	定員	20	20	100.0%	20	20	100.0%	20		0.0%
	入居数	20	15	75.0%	20	17	85.0%	20		0.0%
④ケアハウス　※	施設数	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3		0.0%
	定員	130	130	100.0%	130	130	100.0%	130		0.0%
⑤有料老人ホーム　※	施設数	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1		0.0%
	定員	63	63	100.0%	63	63	100.0%	63		0.0%
⑥サービス付き高齢者向け住宅	住宅数	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3		0.0%
	定員	95	95	100.0%	95	95	100.0%	95		0.0%

※　特定施設入居者生活介護の定員含む　　（各年度末の施設数・定員数等）

第４節　在宅医療・介護連携の推進

高齢者が介護が必要な状態となっても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、七尾市医師会等の協力を得ながら、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携の推進を図りました。

１　在宅医療・介護連携ネットワークの強化・推進

（１）医療と介護の切れ目のない支援のための仕組みづくり

①在宅医療・介護連携推進協議会の開催（年２回）
②医療、介護関係者の情報共有の支援

（２）多職種連携の強化

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		推計	実績	推計比	推計	実績	推計比	推計	見込み	推計比
①在宅医療・介護関係者の研修の実施										
研修会等の開催	回	5	3	60.0%	5	3	60.0%	5		0.0%
参加者数	人	330	124	37.6%	340	94	27.6%	350		0.0%
②地域ケア会議の活用（再掲）										

（３）二次医療圏内・関係市町との連携

・消防本部と医療介護関係者との意見交換会の実施
・かかりつけ医等認知症対応向上研修開催

２　在宅医療・介護に関する普及啓発の推進

（１）在宅医療・介護についての市民への啓発

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		推計	実績	推計比	推計	実績	推計比	推計	見込み	推計比
①在宅医療・介護に関する相談窓口の周知										
相談延べ件数	件	増加	23	－	増加	23	－	増加	－	－
②在宅医療・介護サービス資源の把握と周知										
③在宅医療・介護の選択に係る普及啓発										
人生会議について										
住民への普及啓発、出前講座		6回　（はつらつ講座）			2回　（老活講座等）					
普及啓発イベント		特設ブース			パネル展示					
専門職向け勉強会		4か所　32人参加			7か所　101人参加					

第５節　介護サービスの充実・円滑な運営

介護保険制度は、４０歳以上の人が被保険者となる社会保険制度です。介護が必要となっても住み慣れた地域で生活できるよう介護保険サービスの充実を図るとともに、介護保険事業の運営が効果的かつ効率的なものとなるよう努めました。

１　介護サービスの充実

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		推計	実績	推計比	推計	実績	推計比	推計	実績	推計比
（１）被保険者数等の実績（9月末日現在）										
総人口	人	47,634	46,804	98.3%	46,778	45,612	97.5%	45,532	44,480	97.7%
高齢化率（総人口に占める６５歳以上人口の比）	%	39.6	40.1	101.3%	39.9	40.5	101.5%	40.6	41.2	101.5%
前期高齢者の割合（６５－７４歳）	%	16.1	16.8	104.3%	15.5	16.3	105.2%	15.4	16.1	104.5%
後期高齢者の割合（７５歳以上）	%	23.5	23.3	99.1%	24.4	24.2	99.2%	25.2	25.1	99.6%
第１号被保険者数（６５歳以上）	人	18,832	18,719	99.4%	18,689	18,441	98.7%	18,474	18,288	99.0%
第１号被保険者数（６５－７４歳）	人	7,656	7,826	102.2%	7,269	7,385	101.6%	7,018	7,132	101.6%
第１号被保険者数（７５歳以上）	人	11,176	10,893	97.5%	11,420	11,056	96.8%	11,456	11,156	97.4%

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		推計	実績	増減	推計	実績	増減	推計	実績	増減
（２）要介護・要支援認定者数の推計（9月末日現在）										
要支援１	人	205	234	29	207	242	35	206	219	13
要支援２	人	353	404	51	355	369	14	356	353	△ 3
要支援の計	人	558	638	80	562	611	49	562	572	10
要介護１	人	713	724	11	721	685	△ 36	728	717	△ 11
要介護２	人	639	637	△ 2	652	638	△ 14	660	633	△ 27
要介護３	人	513	515	2	508	506	△ 2	510	489	△ 21
要介護４	人	522	517	△ 5	518	514	△ 4	523	510	△ 13
要介護５	人	402	352	△ 50	406	350	△ 56	408	336	△ 72
要介護の計	人	2,789	2,745	△ 44	2,805	2,693	△ 112	2,829	2,685	△ 144
合　計	人	3,347	3,383	36	3,367	3,304	△ 63	3,391	3,257	△ 134
認定者割合※	%	17.8	18.1	0.3	18.0	17.9	△ 0.1	18.4	17.8	△ 0.5

※認定者割合は、認定者数÷第１号被保険者数

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		推計	実績	推計比	推計	実績	推計比	推計	見込み	推計比
（３）居宅サービス・施設サービス費用の実績										
①介護予防サービス給付費	千円	148,348	138,575	93.4%	146,914	142,843	97.2%	147,096	0	0.0%
居宅介護予防サービス	千円	124,301	124,315	100.0%	123,361	129,427	104.9%	123,543		0.0%
地域密着型介護予防サービス ※1	千円	24,047	14,260	59.3%	23,553	13,416	57.0%	23,553		0.0%
②介護サービス給付費	千円	6,276,863	6,317,610	100.6%	6,432,857	6,109,715	95.0%	6,540,828	0	0.0%
居宅介護サービス	千円	2,183,647	2,114,163	96.8%	2,266,958	2,145,520	94.6%	2,311,927		0.0%
地域密着型サービス ※2	千円	949,057	898,589	94.7%	979,598	822,189	83.9%	981,835		0.0%
施設サービス ※3	千円	3,144,159	3,304,858	105.1%	3,186,301	3,142,006	98.6%	3,247,066		0.0%
③その他サービス給付費 ※4	千円	373,239	328,276	88.0%	378,153	302,122	79.9%	383,860		0.0%
④保険給付費【総計】①+②+③	千円	6,798,450	6,784,461	99.8%	6,957,924	6,554,680	94.2%	7,071,784	0	0.0%

※1 地域密着型介護予防サービス：介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護

※2 地域密着型サービス：認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、小規模特養（29人以下）

※3 施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院

※4 その他サービス：特定入所者サービス（食事・居住費）、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス、審査支払手数料、特例給付（被保険者還付分）

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		推計	実績	推計比	推計	実績	推計比	推計	見込み	推計比
（4）地域支援事業費の実績										
介護予防・日常生活総合事業費	千円	116,627	115,878	99.4%	114,043	106,351	93.3%	110,241	0	0.0%
介護予防・生活支援サービス事業	千円	102,354	105,130	102.7%	98,700	94,974	96.2%	94,548		0.0%
一般介護予防事業	千円	14,273	10,748	75.3%	15,343	11,377	74.2%	15,693		0.0%
包括的支援事業費	千円	108,727	104,362	96.0%	114,013	104,457	91.6%	114,910		0.0%
任意事業	千円	23,935	20,433	85.4%	24,296	19,286	79.4%	24,296		0.0%
合　　計	千円	249,289	240,673	96.5%	252,352	230,094	91.2%	249,447	0	0.0%

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
（5）日常生活圏域の設定と介護サービスの基盤整備										
②介護サービス基盤整備										
地域密着型サービス	事業所数	0	0	－	1	0	－	0	0	－
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（日常生活圏域圏域指定なし）	事業所数	0	0	－	1	0	－	0	0	－
認知症対応型共同生活介護※	施設数	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	定員数	0	0	－	0	0	－	0	0	－
袖ケ江・矢田郷地区	施設数	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	定員数	0	0	－	0	0	－	0	0	－
御祓・西湊地区	施設数	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	定員数	0	0	－	0	0	－	0	0	－
徳田・高階・田鶴浜地区	施設数	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	定員数	0	0	－	0	0	－	0	0	－
東湊・南大呑・北大呑・崎山地区	施設数	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	定員数	0	0	－	0	0	－	0	0	－
石崎・和倉・能登島地区	施設数	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	定員数	0	0	－	0	0	－	0	0	－
中島地区	施設数	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	定員数	0	0	－	0	0	－	0	0	－

※ 年度は公募年度

2　介護サービスの適正な運営

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
（1）介護サービスの質の向上に向けた支援										
（2）介護給付適正化事業の推進										
①要介護認定の適正化										
調査の点検	件	3,100	3,120	100.6%	3,100	2,920	94.2%	3,100		0.0%
認定調査員研修	回	2	0	0.0%	2	0	0.0%	2		0.0%
審査会委員研修	回	2	2	100.0%	2	4	200.0%	2		0.0%
②ケアプランの点検、住宅改修等の調査										
ケアプラン点検	件	24	24	100.0%	36	36	100.0%	48		0.0%
住宅改修の点検		全件実施			全件実施			全件実施		
福祉用具購入等の点検		全件実施			全件実施			全件実施		
軽度者福祉用具の点検		全件実施			全件実施			全件実施		
③医療情報との突合・縦覧点検		毎月実施			毎月実施			毎月実施		
（3）指導監査体制の充実										
①集団指導の実施										
②実地指導の実施										
集団指導	件	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1		0.0%
実地指導	事業所数	4	4	100.0%	6	6	100.0%	6		0.0%
（4）低所得者の負担軽減対策										
（5）介護人材確保及び業務効率化の取組強化										
（6）災害に対する備え										
（7）感染症に対する備え										

【居宅介護予防サービス】

給付費　（千円）

サービス種類	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
介護予防訪問入浴介護	419	127	30.3%	419	－	皆減	419		0.0%
介護予防訪問看護	6,608	5,852	88.6%	6,617	5,870	88.7%	6,617		0.0%
介護予防 訪問リハビリテーション	6,182	9,530	154.2%	6,190	11,887	192.0%	6,190		0.0%
介護予防居宅療養管理指導	1,207	2,206	182.8%	1,392	1,555	111.7%	1,574		0.0%
介護予防 通所リハビリテーション	57,455	56,329	98.0%	57,528	57,066	99.2%	57,528		0.0%
介護予防短期入所生活介護	2,726	3,283	120.4%	2,729	2,971	108.9%	2,729		0.0%
介護予防短期入所療養介護	－	54	皆増	－	33	皆増	－		
介護予防 特定施設入居者生活介護	1,241	4,052	326.5%	－	4,358	皆増	－		
介護予防福祉用具貸与	21,506	20,265	94.2%	21,506	21,726	101.0%	21,506		0.0%
特定介護予防福祉用具購入費	1,440	1,520	105.6%	1,440	1,847	128.3%	1,440		0.0%
介護予防住宅改修	7,500	3,547	47.3%	7,500	4,186	55.8%	7,500		0.0%
介護予防支援	18,017	17,550	97.4%	18,040	17,928	99.4%	18,040		0.0%
給付費合計	124,301	124,315	100.0%	123,361	129,427	104.9%	123,543	－	0.0%

【地域密着型介護予防サービス】

給付費　（千円）

サービス種類	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
介護予防 認知症対応型通所介護	1,217	1,532	125.9%	3,655	223	6.1%	3,655		0.0%
介護予防 小規模多機能型居宅介護	19,873	11,817	59.5%	19,898	10,029	50.4%	19,898		0.0%
介護予防 認知症対応型共同生活介護	2,957	911	30.8%	－	3,164	皆増	－		
給付費合計	24,047	14,260	59.3%	23,553	13,416	57.0%	23,553	－	0.0%

【居宅介護サービス】

給付費　（千円）

サービス種類	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
訪問介護	378,919	434,723	114.7%	419,886	446,084	106.2%	434,936		0.0%
訪問入浴介護	20,880	6,427	30.8%	21,243	1,726	8.1%	22,435		0.0%
訪問看護	62,979	61,629	97.9%	64,243	63,083	98.2%	65,428		0.0%
訪問リハビリテーション	39,374	39,197	99.6%	39,971	39,743	99.4%	40,952		0.0%
居宅療養管理指導	30,347	35,920	118.4%	30,851	35,744	115.9%	31,316		0.0%
通所介護	584,275	491,887	84.2%	599,180	520,643	86.9%	608,792		0.0%
通所リハビリテーション	378,979	306,512	80.9%	391,083	326,168	83.4%	398,138		0.0%
短期入所生活介護	173,247	248,211	143.3%	175,386	210,078	119.8%	178,416		0.0%
短期入所療養介護	23,900	16,016	67.0%	23,930	20,214	84.5%	23,930		0.0%
特定施設入居者生活介護	79,588	88,824	111.6%	82,735	94,606	114.3%	82,735		0.0%
福祉用具貸与	142,610	134,736	94.5%	144,886	135,888	93.8%	147,492		0.0%
特定福祉用具購入	4,920	4,905	99.7%	4,920	4,346	88.3%	4,920		0.0%
住宅改修	10,800	6,721	62.2%	10,800	7,915	73.3%	10,800		0.0%
居宅介護支援	252,829	238,455	94.3%	257,844	239,282	92.8%	261,637		0.0%
給付費合計	2,183,647	2,114,163	96.8%	2,266,958	2,145,520	94.6%	2,311,927	－	0.0%

【施設サービス】

給付費　（千円）

サービス種類	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
介護老人福祉施設	1,418,052	1,527,560	107.7%	1,436,515	1,535,593	106.9%	1,457,643		0.0%
介護老人保健施設	1,163,650	1,211,677	104.1%	1,166,926	1,028,138	88.1%	1,195,926		0.0%
介護医療院	562,457	565,621	100.6%	582,860	578,275	99.2%	593,497		0.0%
介護療養型医療施設	－	－		－	－		－		
給付費合計	3,144,159	3,304,858	105.1%	3,186,301	3,142,006	98.6%	3,247,066	－	0.0%

【地域密着型介護サービス】

給付費　（千円）

サービス種類	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
定期巡回・ 随時対応型訪問介護看護	5,866	5,883	100.3%	5,873	5,319	90.6%	5,873		－
認知症対応型通所介護	49,198	16,725	34.0%	59,579	24,540	41.2%	60,930		0.0%
小規模多機能型居宅介護	263,966	283,515	107.4%	273,841	274,451	100.2%	273,841		0.0%
看護小規模多機能型居宅介護	－	5,218	皆増	－	3,415	皆増	－		
認知症対応型共同生活介護	480,728	480,629	100.0%	484,212	447,437	92.4%	483,980		0.0%
地域密着型 特定施設入居者生活介護	－	－		－	－		－		
小規模特養（29人以下）	94,009	36,853	39.2%	94,432	－	0.0%	94,432		0.0%
地域密着型通所介護	55,290	69,766	126.2%	61,661	67,027	108.7%	62,879		0.0%
給付費合計	949,057	898,589	94.7%	979,598	822,189	83.9%	981,935	－	0.0%

【その他サービス】

給付費　（千円）

サービス種類	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
特定入所者介護サービス（食費・居住費）	179,501	159,364	88.8%	181,129	149,010	82.3%	183,180		0.0%
特定入所者予防サービス（食費・居住費）	120	84	70.0%	120	130	108.3%	120		0.0%
高額介護サービス	167,640	116,382	69.4%	170,926	124,484	72.8%	174,582		0.0%
高額合算サービス	22,000	19,510	88.7%	22,000	11,705	53.2%	22,000		0.0%
審査支払手数料	3,978	3,852	96.8%	3,978	3,908	98.2%	3,978		0.0%
特例給付	－	29,084	皆増	－	12,885	皆増	－		
給付費合計	373,239	328,276	88.0%	378,153	302,122	79.9%	383,860	－	0.0%

	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
保険給付費【総計】	6,798,450	6,784,461	99.8%	6,957,924	6,554,680	94.2%	7,071,884	－	0.0%

第６節　認知症施策の推進

認知症になっても尊厳をもって安心して生活できる地域社会をつくるため、認知症に関する正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、身近な地域での支援体制を整備するなど、認知症にやさしい地域の実現に努めました。

１　認知症の支援体制の充実

（１）相談・支援体制の充実

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		推計	実績	推計比	推計	実績	推計比	推計	見込み	推計比
①認知症に関する相談体制の強化										
②ほっとけんステーションの設置と周知	か所	45	63	140.0%	47	66	140.4%	48		0.0%
③チームオレンジの整備・活動の推進（コーディネーター中心に担い手支援と地域での支え合い活動の推進）										

（２）認知症予防の取り組みの推進

①生活習慣病の発症予防・重症化予防（再掲）
②通いの場の拡充（再掲）

（３）家族介護者への支援

①認知症カフェの開催	令和6年度	令和7年度	令和8年度
「ないろカフェ」	3会場　45人利用	3会場　64人利用	
②行方不明になる可能性が高齢者へのＧＰＳ機器導入の助成（再掲）			
③チームオレンジの整備・活動の推進（再掲）			
④認知症介護に携わる介護従事者への研修			

（４）認知症の容態に応じた適時、適切な医療・介護などの提供

①認知症初期集中支援チームによる支援体制の強化

（５）若年性認知症の方への支援・社会参加

２　認知症への理解の促進及び見守り体制の構築

（１）認知症への理解の促進

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		推計	実績	推計比	推計	実績	推計比	推計	見込み	推計比
①認知症サポーター養成事業										
認知症サポーター養成講座受講者数	人	500	212	42.4%	500	270	54.0%	500		0.0%

（２）見守り体制の構築

①認知症高齢者等SOSネットワーク
②見守りシール（二次元バーコード）による行方不明未然防止

【事例】対象者発見時の「どこしる伝言板」活用事案
外出先で倒れている高齢者を発見した市民が、衣服に貼付された二次元バーコードを読み取り、「どこしる伝言板」システムを通じて発見場所および救急要請をした旨の通知があった。本通知を受けた市から、事前に登録されていた家族へ速やかに連絡を行ったことで、早期の身元確認と円滑な家族連絡が実現した。

③行方不明になる可能性がある高齢者へのＧＰＳ機器導入の助成（再掲）
④地域ケア会議の開催
⑤行方不明未然防止のための声かけ模擬訓練
・7年度に徳田地区において「声かけ体験」を実施

第７節　権利擁護の推進

高齢者の権利を守るため様々な相談に応じ、関係機関と連携しながら個々の事例に適切に対応するとともに、成年後見制度等の普及・促進や高齢者虐待の防止に努めました。

１　高齢者の権利擁護支援の推進

（１）相談窓口の充実

（２）成年後見制度等の普及・促進

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		推計	実績	推計比	推計	実績	推計比	推計	見込み	推計比
広報	回	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1		0.0%
研修	回	1	1	100.0%	1	2	200.0%	1		0.0%
①福祉サービス利用支援事業の広報・案内										
②成年後見制度利用支援事業										
市長申立	件	6	4	66.7%	7	3	42.9%	8		0.0%
報酬助成	件	6	2	33.3%	7	1	14.3%	8		0.0%

２　高齢者虐待防止対策の推進

（１）高齢者虐待防止の取り組み

事　業　名		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		推計	実績	推計比	推計	実績	推計比	推計	見込み	推計比
①広報・普及啓発										
広報	回	1	2	200.0%	1	2	200.0%	1		0.0%
研修	回	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2		0.0%
②高齢者虐待防止ネットワークの構築										

（２）高齢者虐待への対応

①相談支援体制の充実

②高齢者・養護者への支援

③養介護施設従事者等による高齢者虐待防止への対応

○　日常生活圏域とその状況

本市では、住み慣れた地域とのつながり、介護保険サービスの利用のしやすさや介護環境等を考慮し、日常生活圏域を６圏域としています。

１　高齢者数と高齢化率及び高齢者世帯数等（令和８年１０月１日現在）

（１）１５地区別

高齢化率が５０％を超えているのは、南大呑、北大呑、崎山、高階地区です。また、袖ケ江、御祓、徳田、田鶴浜、中島、能登島地区でも４０％以上となっています。なお、高齢者に占める単身高齢者の割合が高い地区は、御祓、和倉地区です。

地区名	人口	高齢者数	高齢化率	単身高齢者	高齢者に占める割合	老夫婦世帯数	高齢者に占める割合	認定者数	高齢者に占める割合
袖ケ江	2,268	1,013	44.7%	164	16.2%	111	21.9%	216	21.3%
御祓	2,765	1,211	43.8%	233	19.2%	136	22.5%	243	20.1%
徳田	4,585	1,851	40.4%	229	12.4%	130	14.0%	311	16.8%
矢田郷	9,804	3,493	35.6%	341	9.8%	200	11.5%	638	18.3%
東湊	3,095	1,211	39.1%	162	13.4%	108	17.8%	183	15.1%
西湊	3,364	1,173	34.9%	166	14.2%	142	24.2%	199	17.0%
石崎	2,530	975	38.5%	94	9.6%	56	11.5%	175	17.9%
和倉	2,465	752	30.5%	159	21.1%	58	15.4%	115	15.3%
南大呑	606	366	60.4%	49	13.4%	27	14.8%	68	18.6%
北大呑	779	454	58.3%	47	10.4%	55	24.2%	88	19.4%
崎山	818	467	57.1%	66	14.1%	23	9.9%	96	20.6%
高階	849	428	50.4%	71	16.6%	58	27.1%	79	18.5%
田鶴浜	3,961	1,782	45.0%	170	9.5%	116	13.0%	319	17.9%
中島	4,450	2,172	48.8%	293	13.5%	165	15.2%	457	21.0%
能登島	2,141	1,002	46.8%	99	9.9%	85	17.0%	201	20.1%
合計	44,480	18,350	41.3%	2,343	12.8%	1,470	16.0%	3,388	18.5%

※人口、高齢者数は住民基本台帳情報　　単身高齢者、老夫婦世帯については民生委員児童委員の実態調査により把握した人数

（２）日常生活圏域別

日常生活圏域	人口（人）	高齢者人口(人)	高齢化率	単身高齢者	高齢者に占める割合	老夫婦世帯	高齢者に占める割合	認定者数（人）	高齢者に占める割合
袖ケ江・矢田郷	12,072	4,506	37.3%	505	11.2%	311	13.8%	854	19.0%
御祓・西湊	6,129	2,384	38.9%	399	16.7%	278	23.3%	442	18.5%
徳田・高階・田鶴浜	9,395	4,061	43.2%	470	11.6%	304	15.0%	709	17.5%
東湊・南・北大呑・崎山	5,298	2,498	47.1%	324	13.0%	213	17.1%	435	17.4%
石崎・和倉・能登島	7,136	2,729	38.2%	352	12.9%	199	14.6%	491	18.0%
中島	4,450	2,172	48.8%	293	13.5%	165	15.2%	457	21.0%
合計	44,480	18,350	41.3%	2,343	12.8%	1,470	16.0%	3,388	18.5%

２　認知症高齢者数(令和８年１０月１日現在)

要介護等認定者の認知症高齢者日常生活自立度では、在宅生活者では６３．８％が自立度Ⅱ以上となっています。

在宅生活者で自立度Ⅱ以上の１，５９３人のうち、誰かが注意していれば自立できる『自立度Ⅱ』の者が１，１０９人で、６９．６％となっています。

（1）１５地区別

【地区別要介護認定者数と認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上高齢者数（施設等入所者を除く）】

地区名	認定者数	Ⅱ以上	Ⅱ以上割合	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	M
袖 ケ 江	159	101	63.5%	69	27	5	0
御　　祓	185	107	57.8%	69	33	5	0
徳　　田	224	146	65.2%	107	31	7	1
矢 田 郷	480	305	63.5%	194	91	20	0
東　　湊	134	92	68.7%	69	21	2	0
西　　湊	143	92	64.3%	61	28	3	0
石　　崎	125	70	56.0%	49	17	3	1
和　　倉	89	62	69.7%	44	15	3	0
南 大 呑	60	38	63.3%	26	10	2	0
北 大 呑	58	33	56.9%	24	8	1	0
崎　　山	66	46	69.7%	26	19	1	0
高　　階	66	49	74.2%	41	7	1	0
田 鶴 浜	245	160	65.3%	116	37	5	2
中　　島	310	195	62.9%	140	49	6	0
能 登 島	153	97	63.4%	74	19	4	0
合　　計	2,497	1,593	63.8%	1,109	412	68	4

【参考】

施設等入所者	952	894	93.9%	304	417	172	1

※住所地特例者（63名）を含む

（2）日常生活圏域別

日常生活圏域	認定者数	Ⅱ以上	Ⅱ以上 割合	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	M
袖 ケ 江･矢 田 郷	639	406	63.5%	263	118	25	0
御　祓 ・ 西　湊	328	199	60.7%	130	61	8	0
徳 田･高 階･田鶴浜	535	355	66.4%	264	75	13	3
東湊･南･北大呑･崎山	318	209	65.7%	145	58	6	0
石 崎･和 倉･能登島	367	229	62.4%	167	51	10	1
中　　島	310	195	62.9%	140	49	6	0
合　　計	2,497	1,593	63.8%	1,109	412	68	4

【日常生活圏域別要介護認定者数と認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上高齢者数（施設等入所者を除く）】

○　施設整備等の状況（令和８年９月末現在）

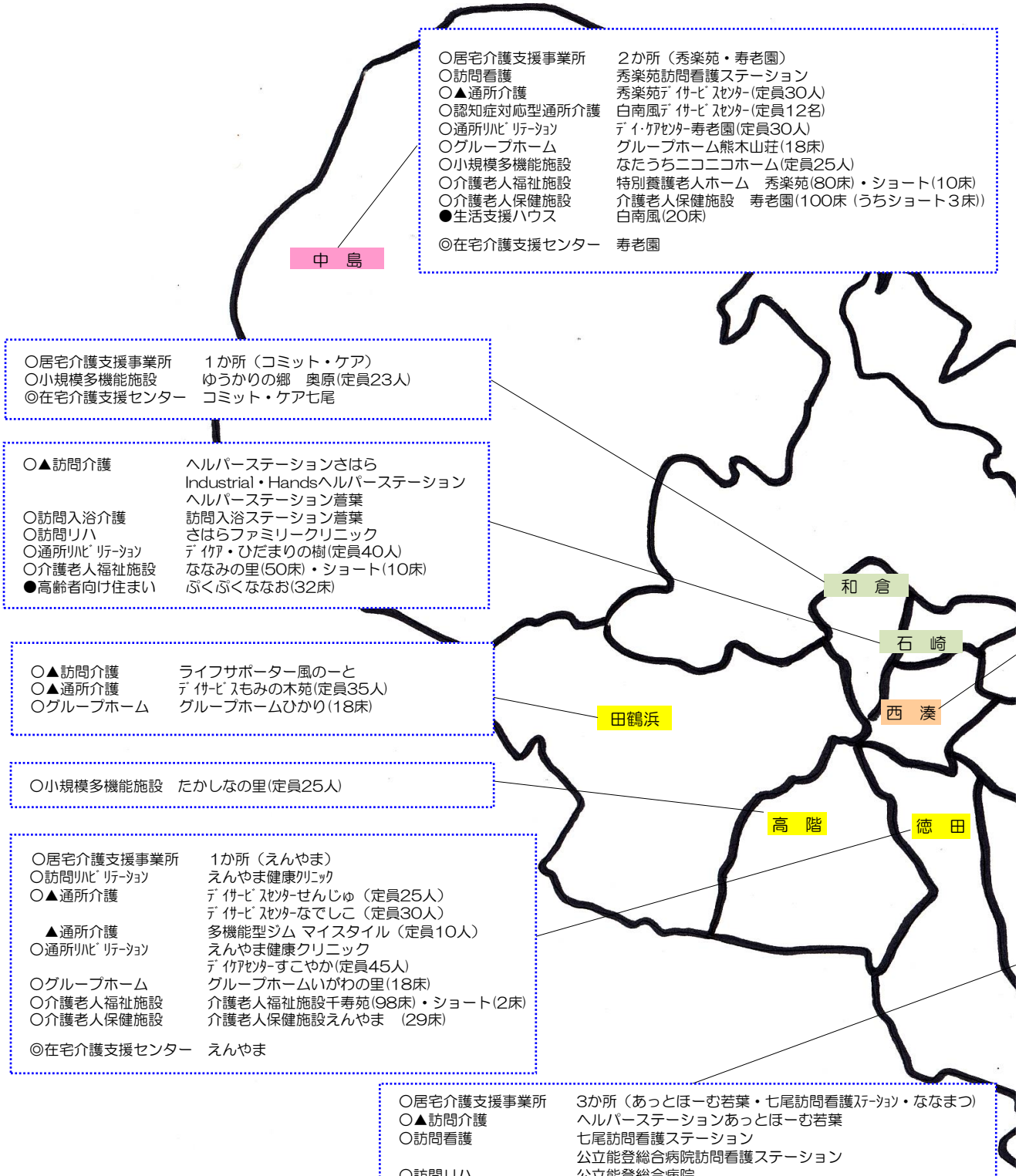
上段：事業所数　下段：定員

日常生活圏域 / 介護サービス	袖ケ江 矢田郷	御祓 西湊	徳田・高階 ・田鶴浜	石崎・和倉 ・能登島	東湊・崎山 ・南北大呑	中島	計
居宅介護支援事業所	3	4	1	1		2	11
訪問介護事業所	1	2	1	5			9
訪問入浴介護事業所				1			1
訪問看護事業所	3	1				1	5
訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ事業所	1	2	1	1			5
通所介護事業所	1	2	3	1	1	1	9
	40	65	90	35	40	30	300
認知症対応型	1					1	2
通所介護事業所	3					12	15
通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ事業所		3	1	1		1	6
		104	45	40		30	219
短期入所生活介護	1	1	1	2		1	6
	22	13	2	13		10	60
福祉用具貸与事業所	1	2					3
福祉用具販売事業所	1	2					3
地域密着型		1		1			2
通所介護		18		18			36
認知症対応型	3	2	2	1	1	1	10
共同生活介護事業所	45	18	36	18	9	18	144
小規模多機能型	1		1	1	1	1	5
居宅介護事業所	29		25	23	29	25	131
小規模							
介護老人福祉施設							
介護老人福祉施設	1	1	1	2		1	6
	100	92	98	107		80	477
介護老人保健施設		1	1			1	3
		150	29			100	279
介護医療院		2					2
		113					113
特定施設入居者		1					1
生活介護		30					30

第９期施設整備の状況

計画年度	計画内容	整備状況
R6～R8	計画なし	―

日常生活圏域別施設整備状況(令和8年10月現在)



○居宅介護支援事業所　２か所（秀楽苑・寿老園）
○訪問看護　秀楽苑訪問看護ステーション
○▲通所介護　秀楽苑ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ(定員30人)
○認知症対応型通所介護　白南風ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ(定員12名)
○通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ　ﾃﾞｲ･ｹｱｾﾝﾀｰ寿老園(定員30人)
○グループホーム　グループホーム熊木山荘(18床)
○小規模多機能施設　なたうちニコニコホーム(定員25人)
○介護老人福祉施設　特別養護老人ホーム　秀楽苑(80床)・ショート(10床)
○介護老人保健施設　介護老人保健施設　寿老園(100床（うちショート３床))
●生活支援ハウス　白南風(20床)

◎在宅介護支援センター　寿老園

○居宅介護支援事業所　１か所（コミット・ケア）
○小規模多機能施設　ゆうかりの郷　奥原(定員23人)
◎在宅介護支援センター　コミット・ケア七尾

○▲訪問介護　ヘルパーステーションさはら
Industrial・Handsヘルパーステーション
ヘルパーステーション蒼葉
○訪問入浴介護　訪問入浴ステーション蒼葉
○訪問リハ　さはらファミリークリニック
○通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ　ﾃﾞｲｹｱ・ひだまりの樹(定員40人)
○介護老人福祉施設　ななみの里(50床)・ショート(10床)
●高齢者向け住まい　ぶくぶくななお(32床)

○▲訪問介護　ライフサポーター風のーと
○▲通所介護　ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽもみの木苑(定員35人)
○グループホーム　グループホームひかり(18床)

○小規模多機能施設　たかしなの里(定員25人)

○居宅介護支援事業所　1か所（えんやま）
○訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ　えんやま健康ｸﾘﾆｯｸ
○▲通所介護　ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰせんじゅ（定員25人）
ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰなでしこ（定員30人）
▲通所介護　多機能型ジム マイスタイル（定員10人）
○通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ　えんやま健康クリニック
ﾃﾞｲｹｱｾﾝﾀｰすこやか(定員45人)
○グループホーム　グループホームいがわの里(18床)
○介護老人福祉施設　介護老人福祉施設千寿苑(98床)・ショート(2床)
○介護老人保健施設　介護老人保健施設えんやま　(29床)

◎在宅介護支援センター　えんやま

○居宅介護支援事業所　3か所（あっとほーむ若葉・七尾訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ・ななまつ)
○▲訪問介護　ヘルパーステーションあっとほーむ若葉
○訪問看護　七尾訪問看護ステーション
公立能登総合病院訪問看護ステーション
○訪問リハ　公立能登総合病院
○▲通所介護　ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰあっとほーむウエスト(定員40人)
○介護老人福祉施設　あっとほーむ若葉(100床)・ショート(22床)
○グループホーム　グループホーム菜の花・七尾(9床)
グループほーむ楓の家(18床)
○小規模多機能施設　あっとほーむレガーレ(定員29人)
●養護老人ホーム　あっとほーむ若葉(80床)
●高齢者向け住まい　あっとほーむレガーレ(14床)

◎在宅介護支援センター　あっとほーむ若葉

○介護保険施設・サービス事業 事業所
●老人福祉施設または高齢者向け住宅
◎地域包括支援センター ・在宅介護支援センター
▲七尾市介護予防・生活支援サービス事業所


○▲訪問介護　訪問介護事業所 かいてき能登・かいてき七尾
○▲通所介護　のとじまﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ(定員35人)
○▲地域密着型通所介護　ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰそわじ(浦（定員18人)
○グループホーム　グループほーむ沙羅の郷(18床)
○介護老人福祉施設　のとじま悠々ホーム(57床)・ショート(3床)
●ケアハウス　ビハーラの里(50床)
●有料老人ホーム　グランド・ケア・クラシック能登(63床)
能登島
○居宅介護支援事業所　2か所（浜野・ひなたぼっこ）
○▲訪問リハ　浜野訪問リハビリ
○▲通所介護　エレガンテなぎの浦通所介護事業所(定員40人)
○通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ　和光苑通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ事業所「わこうえん」(定員40人)
浜野デイケア小島(定員40人)
浜野デイケア津向(定員24人)
○▲地域密着型通所介護　ひなたぼっこ　定員(18人)
○グループホーム　グループホームタなぎ(9床)
グループホームひと息(9床)
○介護老人福祉施設　エレガンテなぎの浦(92床)・ショート(13床)
○介護老人保健施設　和光苑(150床)
○介護医療院　浜野介護医療院(96床)
●ケアハウス　アンジェリーなぎの浦(30床)
崎山
○居宅介護支援事業所　2か所（ケアマネ恵寿・ふれあい介護社協）
○▲訪問介護　ヘルパーステーションローレル
SOMPOケア七尾訪問介護
○訪問看護　恵寿訪問看護ステーション
○訪問リハ　訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ恵寿
○▲通所介護　ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ三島サロン(定員25人)
▲通所介護　ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ『みんなの教室』（定員10人）
○介護医療院　北村介護医療院(17床)
●ケアハウス　ローレルハイツ恵寿(20床)
●高齢者向け住まい　ローレルハイツ恵寿(49床)
◎在宅介護支援センター　ケアマネ恵寿・ふれあい介護社協
◎七尾市地域包括支援センター
御　祓
袖ヶ江
東湊
矢田郷
北大呑
○▲通所介護　ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰあっとほーむイースト(定員40人)
南大呑
○グループホーム　グループホームやくしの里(9床)
○小規模多機能施設　あっとほーむコモド(定員29人)
○訪問看護　らいず訪問看護ステーション
○グループホーム　グループホームこうさか(18床)

第９期計画における現状と課題

１　自立支援・介護予防の推進

高齢者が地域で健康的な生活を継続できるよう、介護予防のさらなる推進が必要です。

地域包括ケアシステムの深化に向け、住民主体の「自助」「互助」による活動や社会参加を進め、担い手不足に対応する持続可能な支援体制を構築します。

総合事業では、緩和型通所サービスの利用長期化が課題です。持続可能な運営と自立支援に向け、サービスＣ（短期集中予防）の活用や関係者の意識改革を推進し、専門職の介入から住民主体の「通いの場」への円滑な移行を図る総合事業の再編が必要です。

（１）高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施のさらなる推進
（２）フレイル予防および介護予防に資する住民主体の「通いの場」への参加促進
（３）総合事業のサービス体系の再編、サービスＣの活性化及び「通いの場」へのスムーズな移行を促進する体制の構築
（４）担い手不足に対応した地域の支援力の維持と社会参加・生きがいづくりの促進

２　日常生活支援体制の充実

一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、在宅生活における日常生活の支援を必要とする高齢者の増加が見込まれます。要介護状態となっても住み慣れた地域で継続して自立した生活が送れるような生活支援や家族介護者への支援、見守り体制の充実を図るとともに、地域住民や多様な社会資源が連携した在宅生活支援の仕組みづくりの推進が必要です。

また、複雑化し多岐にわたる高齢者の相談や支援ニーズに対し、地域の身近な相談窓口である地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、多職種協働による地域ケア会議の活性化や適切なケアマネジメントの推進を通じた包括的な支援体制の構築が必要です。

（１）在宅生活を支える生活支援・家族介護者支援および見守り体制の充実
（２）地域課題の把握や生活支援・介護予防サービスの提供体制づくりを担う生活支援コーディネーターの育成および活動支援の充実による生活支援体制整備事業の推進
（３）地域包括支援センターの機能強化や、地域ケア会議と適切なケアマネジメントの推進

３　住まい・住環境の整備

住宅のバリアフリー化に向けた住宅改修の支援を行うとともに、高齢者自身のニーズに応じた適切な住まいの情報提供や確保に向けた取組みが必要です。

（１）住宅改修によるバリアフリー化等の住環境の整備
（２）高齢者向け住まいの情報提供および適切な住まいの確保・支援

4　在宅医療・介護連携の推進

医療ニーズ及び介護ニーズを併せ持つ高齢者の増加が見込まれます。

地域における在宅医療及び介護の関係者が、在宅療養における様々な局面でより一層連携し、切れ目なく医療・介護が提供されることが必要です。また、多職種連携組織「ななお紫蘭の会」が中心となって、医師会等とも連携して事業の推進を図ることが重要です。

（１）在宅医療・介護連携体制の充実
（２）在宅医療・介護について、市民が自ら選択できるための情報提供

5　介護サービスの円滑な運営

令和６年能登半島地震は、地域に大きな被害をもたらしました。もともと進行していた高齢化と人口減少が、震災によってさらにスピードを増して進んでいます。また、高齢者にとっては、自宅再建が難しいことから避難生活（仮設住宅）が長期化し、地域コミュニティーの希薄化の要因となっています。

高齢者人口がピークを迎え現役世代が急減する「２０４０年問題」を見据えたサービス見込量（需要）の推計を進めるとともに、そのサービス需要に応えるための取り組みが重要です。

（１）物価・人件費の高騰、生産年齢人口（現役世代）の減少が要因となり、介護人材の確保を含めたサービス事業所の運営が困難となっています。
介護人材の確保では、ＩＣＴ・介護テクノロジーを導入し介護サービスの省力化や生産性の向上を図ることで、介護従業者の処遇改善を図ります。
また、２０４０年問題では、中山間地域や人口減少地域での介護サービスの維持・確保に向け、国で検討される「特定地域サービス」の特例（介護テクノロジーの活用を前提とした人員基準の弾力化や事業所経営が不安定な訪問介護について月単位の定額報酬を選択に加えるなど）の活用を検討します。
（２）高齢者が生活する住まいのひとつとして、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を選ぶ方も増えてきています。入居定員や入居者の要介護状態を把握し、サービス見込量に反映します。
（３）地域包括ケアシステムを支える人材の確保、育成、定着の施策として、介護従事者に対する相談体制や情報交換の場の提供、また、関係団体との連携・協力体制を構築、必要な支援を実施します。

6　認知症施策の推進

七尾市では、これまでも介護が必要となった方の原因疾患の１位は認知症となっており、今後も認知症高齢者数の増加が予想されます。

国において「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行され、「認知症施策推進基本計画」が策定されたことを踏まえ、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても尊厳を保持しつつ希望を持って日常生活を過ごすことができるよう、認知症の人や家族の視点を重視し地域で支え合いながら共生する活力ある社会を実現させる取組みが必要です。

（１）認知症に関する正しい知識の普及啓発や相談先の周知により、認知症の早期発見・早期対応と認知症の人や家族を地域で支える体制の充実
（２）相談体制や適切なサービスの提供により家族の介護負担の軽減、認知症の人の社会参加を促進し、認知症になっても住み慣れた地域で尊厳を持って暮らしやすい地域づくりを推進

７　権利擁護の推進

認知症高齢者等の増加に伴い、判断能力が不十分なことによる意思決定が困難な人の日常生活の支援や権利を擁護する必要があります。

近年、高齢者虐待の相談件数は増加傾向にあり、人間としての尊厳がそこなわれることがないよう、支援が必要な人を早期に発見できる地域連携の体制づくりと相談・支援体制の充実が必要です。

（１）成年後見制度の利用促進体制の整備
（２）高齢者虐待の早期発見、防止への理解

審議事項１

将来推計人口及び被保険者数等の推計方法について

１．将来総人口の推計

令和６年１０月に公表した国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」を活用し、令和８年９月末現在の住民基本台帳の人口を基に自然動態（出生・死亡）や社会動態（転出・転入）に数値を当てはめて推計。

２．被保険者数の推計

将来総人口推計を基に、男女５歳階級別の人口を算出し、被保険者数を推計。

被保険者数の実績値及び推計値

（各年9月末）

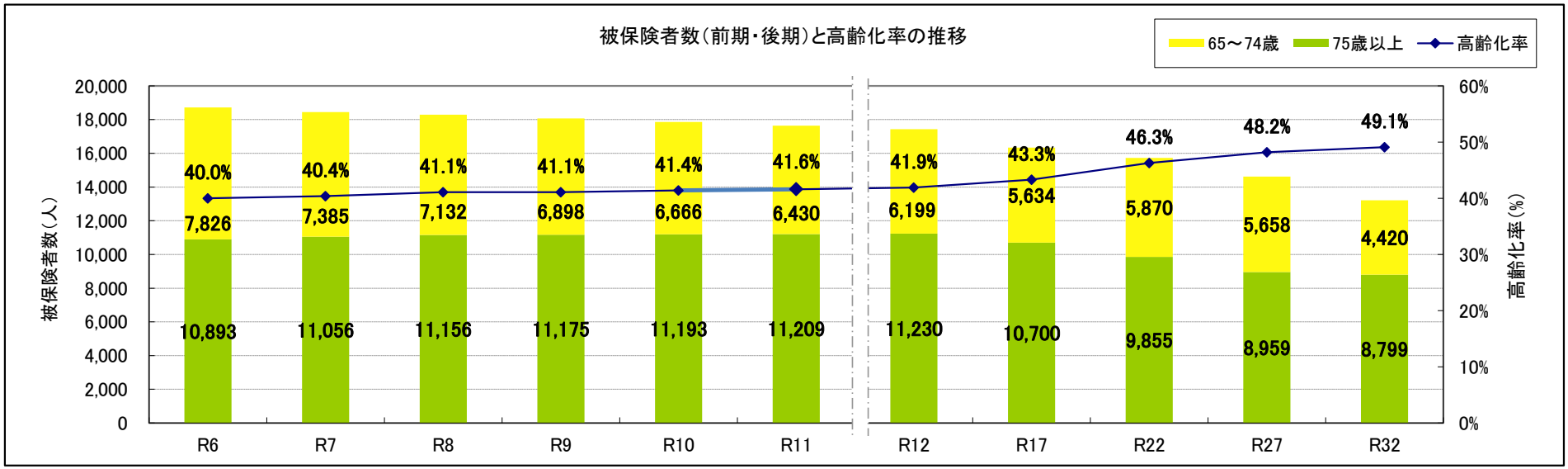
（1）総人口　　←実績値 推計値→　　単位：人

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R17	R22	R27	R32
総人口	46,804	45,612	① 44,480	43,988	43,175	42,365	② 41,557	37,722	33,955	30,300	③ 26,924

（2）被保険者数　　単位：人

		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R17	R22	R27	R32
男	第1号被保険者	8,068	7,938	7,855	7,759	7,665	7,567	7,474	6,984	6,825	6,447	5,921
	65～69歳	1,754	1,655	1,625	1,587	1,550	1,511	1,473	1,392	1,694	1,366	1,027
	70～74歳	2,000	1,887	1,796	1,723	1,650	1,577	1,505	1,337	1,269	1,549	1,251
	75～79歳	2,057	2,120	2,199	2,102	2,006	1,909	1,812	1,470	1,313	1,252	1,533
	80～84歳	1,218	1,255	1,174	1,244	1,315	1,385	1,456	1,157	951	857	826
	85～89歳	676	664	687	724	762	798	834	1,134	910	764	700
	90歳以上	363	357	374	379	382	388	393	495	688	659	584
	第2号被保険者	7,454	7,349	7,225	7,100	6,975	6,851	6,726	6,131	5,211	4,511	4,103
	総数	15,522	15,287	15,080	14,859	14,640	14,418	14,200	13,115	12,036	10,958	10,024
女	第1号被保険者	10,651	10,503	10,433	10,314	10,194	10,073	9,955	9,350	8,900	8,171	7,297
	65～69歳	1,836	1,733	1,695	1,656	1,616	1,577	1,538	1,411	1,534	1,248	925
	70～74歳	2,236	2,110	2,016	1,932	1,850	1,766	1,683	1,495	1,374	1,497	1,217
	75～79歳	2,430	2,504	2,584	2,475	2,364	2,254	2,144	1,727	1,537	1,415	1,546
	80～84歳	1,635	1,685	1,639	1,735	1,834	1,930	2,028	1,620	1,312	1,173	1,086
	85～89歳	1,275	1,253	1,234	1,254	1,275	1,294	1,315	1,759	1,416	1,160	1,049
	90歳以上	1,239	1,218	1,265	1,261	1,256	1,252	1,248	1,338	1,727	1,678	1,475
	第2号被保険者	7,225	7,026	6,808	6,643	6,475	6,309	6,143	5,433	4,620	4,014	3,648
	総数	17,876	17,529	17,241	16,957	16,669	16,382	16,098	14,782	13,520	12,185	10,945
計	第1号被保険者	18,719	18,441	④ 18,288	18,073	17,859	17,640	⑤ 17,429	16,334	15,725	14,617	⑥ 13,219
	65～69歳	3,590	3,388	3,320	3,243	3,166	3,088	3,011	2,802	3,228	2,613	1,951
	70～74歳	4,236	3,997	3,812	3,655	3,500	3,343	3,189	2,832	2,642	3,045	2,468
	75～79歳	4,487	4,624	4,783	4,577	4,370	4,163	3,956	3,196	2,849	2,668	3,079
	80～84歳	2,853	2,940	2,813	2,980	3,148	3,315	3,484	2,777	2,263	2,031	1,912
	85～89歳	1,951	1,917	1,921	1,978	2,037	2,092	2,149	2,894	2,326	1,924	1,748
	90歳以上	1,602	1,575	1,639	1,640	1,638	1,639	1,640	1,832	2,415	2,337	2,059
	第2号被保険者	14,679	14,375	⑦ 14,033	13,743	13,450	13,160	⑧ 12,869	11,564	9,831	8,525	⑨ 7,751
	総数	33,398	32,816	32,321	31,816	31,309	30,800	30,298	27,897	25,556	23,142	20,969

（参考1）被保険者数（前期・後期）と高齢化率

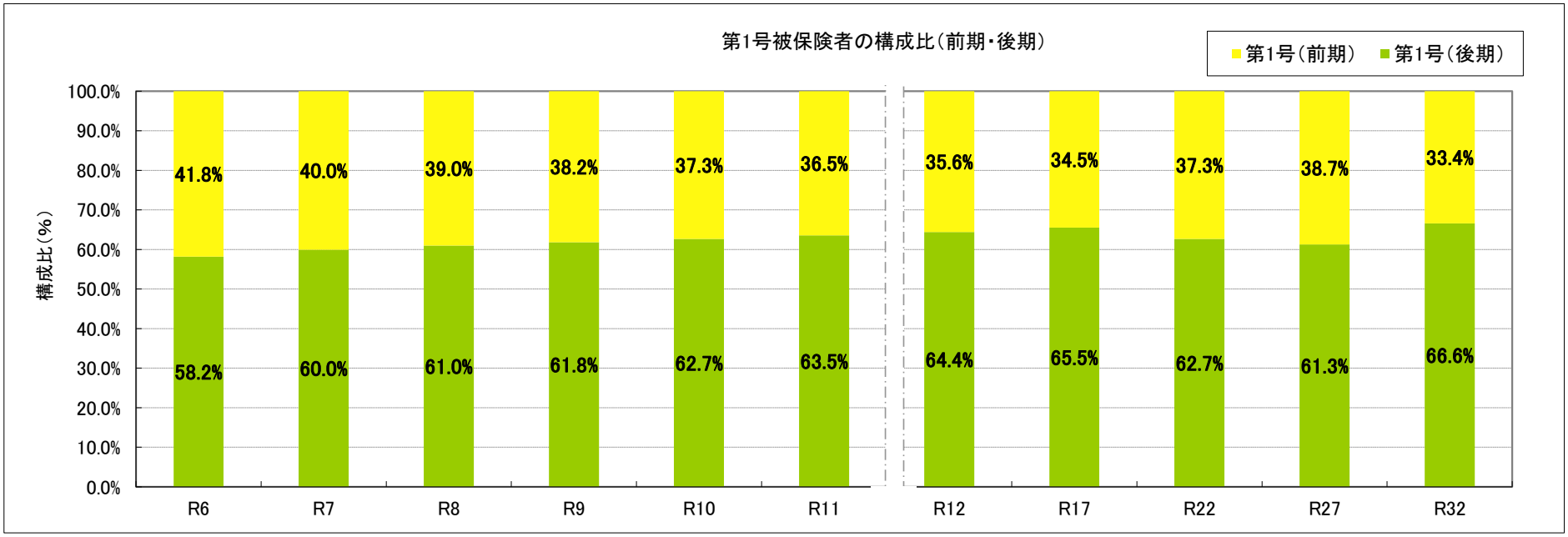


単位：人／%

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R17	R22	R27	R32
被保険者数	18,719	18,441	18,288	18,073	17,859	17,640	17,429	16,334	15,725	14,617	13,219
うち65～74歳	7,826	7,385	① 7,132	6,898	6,666	6,430	② 6,199	5,634	5,870	5,658	③ 4,420
うち75歳以上	10,893	11,056	④ 11,156	11,175	11,193	11,209	⑤ 11,230	10,700	9,855	8,959	⑥ 8,799
計	18,719	18,441	18,288	18,073	17,859	17,640	17,429	16,334	15,725	14,617	13,219
総人口	46,804	45,612	44,480	43,988	43,175	42,365	41,557	37,722	33,955	30,300	26,924
高齢化率（%）	40.0	40.4	⑦ 41.1	41.1	41.4	41.6	⑧ 41.9	43.3	46.3	48.2	⑨ 49.1

（参考2）第1号被保険者の構成比

貴保険者の第1号被保険者の前期・後期高齢者の構成比の推移です。



単位：%

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R17	R22	R27	R32
第1号（前期）	41.8	40.0	39.0	38.2	37.3	36.5	35.6	34.5	37.3	38.7	33.4
第1号（後期）	58.2	60.0	61.0	61.8	62.7	63.5	64.4	65.5	62.7	61.3	66.6

審議事項２

基本理念等について

計画の基本理念

人口減少と高齢化が一層進む中、中長期的な視野に立ち、高齢者の自分らしい生き方が尊重され、生きがいと希望を持って暮らしていくことができるよう、「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図るとともに、地域の自主性や主体性に基づき、すべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合う地域共生社会実現を目指します。

高齢者が健康で　生きがいを持ち
安心して暮らせる地域づくり

計画の基本方針

１　誰もが住み慣れた地域や家庭で安定した生活を送れるよう、介護サービス（「共助」）に加え住民による「自助」「互助」や生活支援体制の推進を図るとともに、頼れる身寄りのない高齢者等の生活ニーズに対して地域全体で協議し、切れ目ない支援体制づくりを推進します。

２　地域の自主性や主体性に基づき、介護予防等の地域づくりの取り組みを一体的に進めるとともに、高齢者の経験や知識を生かした社会参加や生きがいづくりの促進に努めます。

３　限りある社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら、必要なサービスの確保に努めるとともに、自立支援や介護予防・重度化防止に向けた取り組みを推進します。

４　利用者の視点に立ったサービスの提供と自立した日常生活への支援を行うため、専門職の連携強化や適切なケアマネジメントの推進に努めます。

５　認知症基本法等の趣旨を踏まえた施策を推進するとともに、地域共生社会の実現を目指して、地域住民の支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築に努めます

重点施策

2040 年に向けて「地域包括ケアシステム」の深化・推進のために

団塊の世代がすべて 75 歳以上となった超高齢社会の中、今後は 2040 年の団塊ジュニア世代の高齢化を見据えた長期的な視点が必要となります。

医療・介護双方のニーズのある要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口の減少による担い手不足が進むことが予想されます。

このような状況を踏まえ、第 9 期計画までの取組を継承しつつ、介護保険制度の持続可能性を確保するため、地域の実態把握、課題分析を行いながら目標を設定するとともに、公的サービスと住民力をつなぎ、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく施策の展開を図ります。

1　自立支援・介護予防・重度化防止の推進
2　日常生活支援体制の充実
3　住まい・住環境の整備
4　在宅医療・介護連携の推進
5　介護サービスの円滑な運営
6　認知症施策の推進
7　権利擁護の推進

